

屋久島町財政状況の公表について

屋久島町の令和元年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）における決算及び令和2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日）の財政状況についてお知らせします。

令和元年度は、普通交付税の縮減（合併算定替による上乗せ分の縮減）5年目となり、当初予算は前年度に引き続き、財政調整基金から3億3,147万1千円を繰り入れた上での編成となる非常に厳しい財政状況の下、「歳出削減の推進」、「自主財源の確保」、「徹底した事業の厳選」の3項目を柱とした財政運営を行ってまいりました。

決算を分析しますと、歳入では町税、地方交付税、地方消費税、分担金及び負担金、繰入金、地方債などの減はありましたが、国・県支出金、繰入金、繰越金、寄附金、諸収入等の増により、歳入総額は前年度比3億3,598万3千円（+2.9%）増の118億2,664万9千円となりました。

歳出では、目的別に総務費、農林水産費、土木費は減となったものの、災害復旧費、教育費が大幅に増額となり、歳出総額の対前年度比は3億9,947万8千円増（+3.6%）の114億1,646万9千円となりました。

令和元年度は前年度の台風による災害復旧もあり、予算規模は大きくなったものの、概ね安定した行財政運営ができました。歳入歳出総額の増要因としては、上屋久永田港災害復旧事業、金岳小学校危険改築事業や小中学校空調設備整備事業、新庁舎移設に伴う電算設備・通信設備移設事業等の繰越事業費が前年度比2億8,434万6千円増の10億7,077万9千円となったことなどによります。

これらの結果、歳入歳出差引額（形式収支）は4億1,018万円となり、翌年度への繰越財源（6,102万5千円）を差し引いた実質収支についても3億4,915万5千円、単年度収支は黒字（7,638万9千円）となりました。ただし、財政調整基金からの繰り入れが多額であったことから、積立金と取崩し額を加味した実質単年度収支では196万9千円の赤字となっています。

決算にみる財政指標を分析しますと、経常収支比率が92.7%と前年度より0.4pt悪化しています。その要因としまして、分母となる経常一般財源額が9,371万3千円減（地方消費税交付金△1,431万1千円、普通交付税△7,804万2千円）となったうえ、積立金の減（△7,379万円）、扶助費総額の増（+5,848万2千円）、物件費総額の増（1億3,303万7千円）、補助費総額の増（+2,132万5千円）などにより、分子である経常経費充当一般財源額が1億2,717万1千円増と増加幅が大きかったことによります。なお、類似団体と比較しても経常収支比率は依然として高い水準であり、財政の硬直化を防ぐため、今後も経常経費の削減に向けた更なる努力に取り組まなければなりません。

財政健全化法に基づく実質公債費比率は13.9%で前年度から0.2pt悪化、将来負担比率は19.2%で前年度から3.9pt悪化しています。実質公債費比率は県

下でも、また全国でも高い状況に変わりはないため、引き続き事業厳選と借入・償還のバランスに注視していかなければなりません。

冒頭記述しましたように、合併算定替えによる普通交付税上乗せ分の縮減5年目となり、令和元年度は上乗せ分の90%である3億6,616万円が縮減となりました。(※令和元年度までの5年間で段階的に縮減され、令和2年度からは一本算定による交付となります。)今後安定した財政運営を図るためには、これまで以上に徹底した歳出削減と新規地方債発行を抑制した計画性のある事業選定、町税や使用料等の自主財源確保に加え、可能な限り基金造成を図らねばなりません。本町の財政状況は、類似団体と比較しても地方債残高は多く、基金積立金残高は少ないという極めて厳しい状況であるため、将来を見据え、より一層の行財政改革を推し進めることが求められます。

歳入の主な増減要因は次のとおりです。

<自主財源>

◆町税：347万1千円減(△0.3%)

軽自動車税、たばこ税の課税額の増がありましたが、個人・法人町民税、固定資産税、入湯税は課税額が減額となりました。

◆分担金及び負担金：△764万6千円減(△12.6%)

負担額の増減は保育園保護者負担金(△687万8千円)、保険事業負担金(△46万7千円)などによります。

また、分担金の減は(高校通学バス分担金△98万3千円)によります。

◆使用料及び手数料：448万7千円減(△1.7%)

永田診療所使用料の減(△521万5千円)、屋久杉自然館使用料の減(△202万1千円)、栗生診療所使用料の減(△196万7千円)などによります。

一方、木材加工施設使用料(+178万6千円)、旭牧場・長峰牧場預託料(+266万2千円)などの増加要因もありました。

◆財産収入：407万円9千円減(△3.8%)

子牛廃用牛売払収入の増(+565万7千円)、土地貸付収入の増(+93万2千円)はあったものの、土地売払収入の減(△770万1千円)、自然館書籍売払収入の減(△71万2千円)などにより減となりました。

◆寄附金：1億3,695万2千円増(+59.9%)

屋久島町だいき寄附金(ふるさと納税)の増(+1億2,388万2千円)、山岳部環境保全協力金の増(+1,297万3千円)によります。

◆繰入金：4,674万円増（+9.1%）

財源不足を補てんするための財政調整基金繰入金の増（+1億1,724万2千円）、環境保全対策・地域振興対策・子育て教育事業の財源として取り崩しただいすき基金繰入金の増（+8,780万円）などが増加の原因であり、一方、公共施設整備基金繰入金（△1億6,110万円）、世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金繰入金（△671万6千円）などは減少しています。

◆繰越金：926万5千円増（+2.0%）

純繰越金の増（+926万5千円）につきましては、平成30年度決算における予算執行残にかかる形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた残額）が増になったことが原因です。

◆諸収入：4,409万2千円増（+37.0%）

町税延滞金については105万3千円の減であったが、生活保護返還金が654万7千円の増となったほか、プレミアム付商品券事業に係る徴収金（+2,212万4千円）等により増となりました。

なお、貸付金元利収入や雑入は年度ごとにバラつきがあります。

<依存財源>

増減額の大きい科目について記します。

◆地方消費税交付金：1,431万1千円減（△5.8%）

従来分（△848万8千円）、社会保障財源分（△582万3千円）ともに減となったことによります。

◆地方交付税：9,419万2千円減（△1.7%）

普通交付税につきましては、合併算定替による上乗せ分（令和元年度ベースで4億2,049万3千円）の縮減5年目であることから、令和元年度は上乗せ額のうち90%（3億6,616万円）が縮減となり、41億1,862万円の交付額となりました。

なお、普通交付税における合併市町村の一本算定においては、合併により市町村の面積が広大となったことなどで生じている多額の経常経費に対応するため、支所に要する経費や消防署（分遣所）に要する経費、清掃費などの需要額が引き続き段階的に追加されており、一本算定による交付額が増加していくことから合併算定替交付額との差が以前よりも少なくなり、これによって合併算定替上乗せ額が減少することで縮減幅が縮小しているため、結果として合併当初の見込みよりも少ない縮減額となることが見込まれます。

特別交付税につきましては、災害に対する措置もあり、前年度比1,615万円増の3億8,587万2千円の交付額となりました。

◆国庫支出金：6億5,577万7千円増（+61.6%）

国庫支出金では、上屋久永田港災害復旧事業（+2億9,626万8千円）、金岳小学校危険建物改築事業（+1億5,472万1千円）、幼稚園・小学校・中学校空調設備整備事業（+4,384万8千円）、八幡小学校防災機能強化事業（離島活性化交付金：+1,935万2千円）などの大型事業があり、前年度を大きく上回る結果となりました。

◆県支出金：2,564万4千円増（+3.4%）

森林整備・林業木材産業活性化推進事業（2,033万5千円減）、水利施設整備事業補助金（696万7千円減）などの減はありましたが、参議院議員選挙（+875万8千円）・県議会議員選挙（+377万6千円）の両選挙費や金岳調理場改修事業（特定離島ふるさとおこし事業：+2,066万2千円）、林道災害復旧事業（984万9千円）などの事業があり前年度と比べて増となりました。

◆町債：4億8,165万9千円減（△29.0%）

光ケーブル敷設事業や神山小学校体育館屋根防水事業に係る過疎対策事業債の増（+1億3,300万円）、金岳小中学校の改築や小中学校の空調設備整備事業に係る学校教育施設等整備事業債の増（+1億210万円）はありましたが、本庁舎建設事業に係る合併推進債の減（△7億830万円）により大きく減額となりました。

歳出の主要な増減要因は次のとおりです。

<議会費：4,759万1千円増（+44.3%）>

平成30年度からの繰越事業である「議場音響・映像機器及び委員会音響機器整備事業」（+5,025万7千円）の影響により増額となりました。

<総務費：△3億9,280万9千円減（△15.8%）>

財政調整基金積立額の減（△1,546万5千円）、町債管理基金積立額の減（△1,900万円）、公共施設整備基金積立額の減（△4,858万1千円）、だいすき基金積立額の増（+1億2,388万2千円）、光ケーブル敷設事業の皆増（+2億3,359万5千円）、集落の未来創生補助金の増（+500万円）、本庁舎整備事業費の減（△8億3,827万8千円）、だいすき寄附金へのお礼品に係る経費の増（+4,988万7千円）、県議会議員選挙費の増（+377万6千円）、町長選挙費の皆増（+629万6千円）、参議院議員選挙費の皆増（+890万6千円）などによります。

<民生費：8,809万5千円増（+3.6%）>

児童扶養手当の増（+1,878万3千円）、子どものための教育・保育給付事業費（保育所園運営費）の増（+1,453万3千円）、児童手当の減（△926万

5千円)、生活保護扶助費の減(△216万1千円)、プレミアム付商品券給付事業の皆増(+3,279万4千円)、国民健康保険事業特別会計繰出金の減(△709万7千円)などによります。

<衛生費：7,567万7千円増(+6.1%)>

尾之間保健センター屋根防水事業の皆増(+935万6千円)、簡易水道事業特別会計繰出金の減(△145万1千円)、ごみ処理施設設備改修費の増(+1,808万5千円)、し尿処理施設改修費の増(+2,741万1千円)などによります。

簡易水道事業特別会計繰出金の減につきましては、簡易水道事業特別会計の公営企業会計法適用における事務費等の調整によります。

<農林水産業費：6,708万1千円減(△7.6%)>

県営畑地帯総合整備事業負担金の減(△1,040万円)、県営かん排事業負担金の減(△310万円)、県営中山間地域総合整備事業負担金の増(+2,222万5千円)、県営中山間所得向上事業負担金の増(+1,102万5千円)、県営農地整備事業の減(△817万7千円)、尾之間健康広場トイレ新築事業費の皆減(△1,560万2千円)、ぼん・たん館施設等改修事業費の減(△2,325万3千円)、農道内原線整備事業の皆減(△2,600万円)、戦略産品輸送補助事業費の増(+1,583万4千円)などによります。

<商工費：2,387万4千円増(+9.1%)>

屋久杉自然館空調設備改修事業費の減(△4,411万2千円)、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」にかかる滞在型観光促進事業費の増(+649万7千円)、豪雨災害による風評被害によって減少した観光客を呼び込むための観光需要緊急対策事業費(+3,799万6千円)などによります。

<土木費：4,247万3千円減(△10.1%)>

町道・橋梁の改良補修整備である社会資本総合整備事業費の減(△3,947万1千円)、町営住宅の長寿命化整備事業である社会資本整備事業費の増(+3,522万3千円)、集落内道路整備事業の増(+1,578万6千円)、町道小瀬田内原線整備事業費の皆減(△1,822万1千円)、県営道路整備負担金の増(+575万円)、口永良部島番屋ヶ峰へリポート取付道路整備事業費の皆減(△1,940万5千円)などによります。

<消防費：2,612万2千円増(+6.0%)>

消防自動車購入費の減(△2,898万円)、消防詰所整備事業費の増(+2,104万円)、熊毛消防組合負担金の増(+2,188万5千円)、本庁舎移転に係る防災機器移設事業費の皆増(+1,127万2千円)などによります。

<教育費：2億8,427万3千円増（+27.3%）>

金岳小中学校校舎改築・増築事業費の減（△7,498万円）、八幡小学校体育館防災機能強化事業費の増（+3,870万4千円）、幼稚園・小学校・中学校空調設備整備事業費の皆増（+2億2,911万9千円）、神山小学校体育館屋根防水事業費の皆増（+1,305万7千円）、金岳調理場改修事業費の増（+1,878万6千円）、離島開発総合センター改修事業費の増（+813万3千円）、小中学校楽器購入事業費の皆増（+1,280万円）、国民体育大会実行委員会負担金の増（+545万4千円）などによります。

<災害復旧費：4億3,373万6千円増（+694.2%）>

平成30年度からの繰越による上屋久永田港をはじめ、梶川宇都線橋梁や町道本村湯向線道路、吉田漁港等の災害復旧事業により、昨年度よりも大幅な増額となりました。

<公債費：5,122万5千円減（△3.2%）>

町債償還元利金の減（△5,122万5千円）によります。

合併時（平成19年度末）は182億1,017万円の償還残高を抱えていましたが、これまで事業厳選及び新発債の発行抑制など財政の健全化に努めてきた結果、令和元年度末の償還残高は121億1,843万7千円（△60億9,173万円）まで減少しました。しかしながら、残高が多額であることには変わりはなく、また、今後、橋梁や町営住宅などの長寿命化事業、光回線の整備やごみ処理施設の更新などの財源として多額の新発債が見込まれることから、償還と借入のバランスに注視しつつ、これまでに引き続き事業を厳選していかなければなりません。

※償還残高121億1,843万7千円のうち、39億1,611万7千円は臨時財政対策債です。また、償還残高121億1,843万7千円のうち、103億1,002万6千円（見込）は、令和2年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

<諸支出金：2,631万9千円減（△100.0%）>

公営企業会計移行による決算調整の為に船舶事業特別会計への繰出金の支出がなかったことによります。

公営事業の決算状況を分析しますと、簡易水道事業では、かねてより一般会計繰入金に対する依存度が高く、公営企業としての収支バランスが取れていないため、引き続き歳出削減努力と現状に見合った使用料改訂を検討していかなければなりません。歳出決算額では前年度比 1 億 1,824 万 2 千円減(△13.2%)となっておりませんが、これは公営企業会計法適用に伴い、事業費の調整を行ったことによります。

なお、簡易水道事業特別会計における町債の償還残高は、上水道事業特別会計と振分を行った結果、1 億 1,130 万円となっています。

※償還残高 1 億 1,130 万円のうち、5,560 万円(見込)は、令和 2 年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

国民健康保険事業につきましては、歳出決算額が前年度比 4,597 万 4 千円増(+2.6%)とほぼ横ばいの額となりました。

令和元年度における全体収支としましては、歳入 1,805,333 千円・歳出 1,783,242 千円であり、一般会計からの法定外繰入(※赤字繰入)を行わずに運営ができました。しかしながら、これは新制度移行に伴う激変緩和措置によるもので、今後は緩和措置の減額も見込まれていることからより一層の財源健全化を進めて行く必要があります。

全国的な問題ではありますが、少子高齢化(支える世代の減少)により、医療給付費に対して、制度の根幹である国民健康保険税賦課額が不足する状況に陥っており、扶助費は全体的に増加しています。これに対応するためには収支バランスを注視し、定期的な税率改正を実施していくことが重要となります。また、今後も医療費抑制と町民の皆様の健康増進に向けた取り組みを実施していかなければなりません。

診療所事業につきましては、栗生診療所では、島外機関の医師を招いての耳鼻咽喉科診療(月 2 回、2 日)、皮膚科診療(月 2 回、4 日)を引き続き実施するなど積極的な運営を展開したものの、医療費全体の抑制を図る医師の意向もあり、診療収入は減(△196 万 7 千円)となりました。

永田へき地出張診療所につきましては、非常用の発電機導入や老朽化機器の更新を行いました。

口永良部島へき地出張診療所では、平成 28 年度から医師不在の状況が続いています。これに対応するため、栗生診療所医師(月 4 回、2 日)の出張診療を行って運営しております。

本町各診療所は収支バランスが取れていないため、地域に根差した診療体制を築くことはもとより、今後も経営改善努力が必要不可欠となります。

農業集落排水事業につきましては、平成 26 年度から実施してきた施設の機器等更新事業が完了し、老朽化した施設の延命化が図られたところです。決算額は平成 27 年度から横ばいとなっております。

なお、農業集落排水事業特別会計における町債の償還残高は、前年度から 1,824 万 8 千円減少し、3 億 311 万 7 千円となっています。

※償還残高 3 億 311 万 4 千円のうち、2 億 4,592 万 1 千円（見込）は、令和 2 年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

船舶事業につきましては、歳出決算額が前年度比 4 億 3,859 万 7 千円増（+152.4%）となりました。

これは令和 2 年度までの 2 ヶ年で行う新船建造に係る支出が大きかったためです。同様に令和 2 年度も同規模の支出が見込まれています。

介護保険事業、後期高齢者医療事業につきましては、例年並みの決算額となりました。

電気事業につきましては、電灯料・電力料収入の減により、歳入が 427 万 3 千円の減となりました。歳出につきましても前年度に比べ 4,927 万円の減となっています。

令和元年度上半期の執行状況につきましては、一般会計現年議決予算においては歳入で 50.0%（前年度同期 45.6%）、歳出で 43.9%（前年度同期 38.1%）、明許繰越予算においては歳入 8.1%（前年度同期 30.4%）、歳出 45.5%（前年度同期 38.3%）、事故繰越予算においては歳入 45.7%、歳出 0.0%となっており、現年議決予算の歳出執行率が前年度よりやや高いものの下半期に向けて着実な執行に努める必要があります。なお、事故繰越予算は林道口永良部島線災害復旧事業に係るものです。

公営事業会計につきましては、全体現年議決予算においては歳入 43.4%（前年度同期 49.9%）、歳出 34.5%（前年度同期 39.9%）の執行率となっています。

一般会計、公営事業会計とも投資的経費の支出が下半期に集中することが予想されますので、適正な資金計画を立て、効率の良い財政運営を図ってまいります。

別紙のとおり関係資料を添付します。

令和元年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	当 該 市 町 村			類似団体	
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
財政力指数(3ヶ年平均)	0.24	0.25	0.25	0.48	
標準財政規模(A)	5,949,323	6,092,164	6,154,894	4,037,195	
基準財政収入額(一本算定)	1,304,879	1,287,080	1,308,885	1,507,710	
基準財政需要額(一本算定)	5,373,946	5,357,078	5,314,144	3,353,139	
経常一般財源収入額(B)	5,873,232	5,966,945	5,986,815	3,722,344	
経常収支比率	92.7	92.3	89.7	88.9	
地方税徴収率	現年課税分	98.6	98.5	98.2	
	滞納繰越分	15.3	19.0	17.3	
	合計	93.4	92.7	92.1	
地方債現在高(Q)	12,118,437	12,389,753	12,213,261	6,514,652	
債務負担行為額(R)	708,598	917,486	738,712	589,981	
普通建設事業費(S)	1,794,086	2,077,639	1,906,384	1,111,696	
積立金現在高(T)	3,987,242	3,888,488	3,811,655	3,775,309	
内 訳	財政調整基金	2,252,460	2,330,818	2,276,469	1,554,195
	減債基金	313,826	313,813	294,800	411,499
	その他特定目的基金	1,420,956	1,243,857	1,240,390	1,809,615
	公共施設整備基金	914,358	843,919	886,000	
	じいちゃんばあちゃん応援基金	1,809	1,809	1,809	
	生き生き福祉基金	9,025	9,023	9,023	
	中山間ふるさとの水と土保全基金	10,694	10,691	10,688	
	水と緑のふるさと環境基金	1,914	1,914	1,914	
	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	0	914	27,117	
	緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483	483	483	
	岩崎育英奨学基金	32,043	32,040	32,037	
	田上育英奨学基金	8,624	8,624	8,624	
	岩川百歳長寿記念奨学基金	2,652	2,652	2,652	
	屋久杉自然館資料等取得基金	1,236	1,688	1,688	
	縄文杉「いのちの枝」基金	3,117	3,116	3,116	
	未来を担う人材育成基金	15,278	15,275	15,273	
	屋久島町だいすき基金	419,530	311,706	239,964	
	育英奨学資金積立基金	4	3	2	
未来につなぐ森林づくり基金	189	0	0		
標準財政規模に対する比率	地方債現在高(Q)/(A)	203.7	203.4	198.4	161.4
	債務負担行為額(R)/(A)	11.9	15.1	12.0	14.6
	普通建設事業費(S)/(A)	30.2	34.1	31.0	27.5
	積立金現在高(T)/(A)	67.0	63.8	61.9	93.5
実質赤字比率	0.0	0.0	0.0		
連結実質赤字比率	0.0	0.0	0.0		
実質公債費比率(3ヶ年平均)	13.9	13.7	13.8	7.8	
将来負担比率	19.2	23.1	20.9		

令和元年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	3,287,984	27.8	3,070,618	26.7	217,366	7.1
町 税	1,311,291	11.1	1,314,762	11.4	△ 3,471	△ 0.3
分 担 金 及 び 負 担 金	52,937	0.4	60,583	0.5	△ 7,646	△ 12.6
使 用 料 及 び 手 数 料	254,341	2.2	258,828	2.3	△ 4,487	△ 1.7
財 産 収 入	104,496	0.9	108,575	0.9	△ 4,079	△ 3.8
寄 附 金	365,587	3.1	228,635	2.0	136,952	59.9
繰 入 金	562,506	4.8	515,766	4.5	46,740	9.1
繰 越 金	473,675	4.0	464,410	4.0	9,265	2.0
諸 収 入	163,151	1.4	119,059	1.0	44,092	37.0
依 存 財 源	8,538,665	72.2	8,420,048	73.3	118,617	1.4
地 方 譲 与 税	85,043	0.7	77,180	0.7	7,863	10.2
利 子 割 交 付 金	727	0.0	1,785	0.0	△ 1,058	△ 59.3
配 当 割 交 付 金	2,227	0.0	1,973	0.0	254	12.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,281	0.0	2,302	0.0	△ 1,021	△ 44.4
地 方 消 費 税 交 付 金	231,434	2.0	245,745	2.1	△ 14,311	△ 5.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,661	0.1	13,267	0.1	△ 6,606	△ 49.8
	1,867		0	0.0	1,867	#DIV/0!
地 方 特 例 交 付 金	12,600	0.1	2,600	0.0	10,000	384.6
地 方 交 付 税	4,504,492	38.1	4,582,534	39.9	△ 78,042	△ 1.7
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,383	0.0	1,474	0.0	△ 91	△ 6.2
国 庫 支 出 金	1,719,965	14.5	1,064,188	9.3	655,777	61.6
県 支 出 金	790,697	6.7	765,053	6.7	25,644	3.4
町 債	1,180,288	10.0	1,661,947	14.5	△ 481,659	△ 29.0
歳 入 合 計	11,826,649	100.0	11,490,666	100.0	335,983	2.9
特 定 財 源	4,161,922	35.2	4,284,071	37.3	△ 122,149	△ 2.9
一 般 財 源 等	7,664,287	64.8	7,206,595	62.7	457,692	6.4

資料：地方財政状況調査

令和元年度普通会計決算状況

(1) 目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	155,134	1.4	107,543	1.0	47,591	44.3
総 務 費	2,094,569	18.3	2,487,378	22.6	△ 392,809	△ 15.8
民 生 費	2,550,690	22.3	2,462,595	22.4	88,095	3.6
衛 生 費	1,317,771	11.5	1,242,094	11.3	75,677	6.1
労 働 費	33	0.0	16	0.0	17	106.3
農 林 水 産 業 費	817,396	7.2	884,477	8.0	△ 67,081	△ 7.6
商 工 費	287,345	2.5	263,471	2.4	23,874	9.1
土 木 費	378,389	3.3	420,862	3.8	△ 42,473	△ 10.1
消 防 費	461,136	4.0	435,014	3.9	26,122	6.0
教 育 費	1,324,037	11.6	1,039,764	9.4	284,273	27.3
災 害 復 旧 費	496,220	4.3	62,484	0.6	433,736	694.2
公 債 費	1,533,749	13.4	1,584,974	14.4	△ 51,225	△ 3.2
諸 支 出 金	0	0.0	26,319	0.2	△ 26,319	△ 100.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	
歳 出 合 計	11,416,469	100.0	11,016,991	100.0	399,478	3.6
特定財源充当額	3,754,101	32.9	3,829,606	34.8	△ 75,505	△ 2.0
一般財源等充当額	7,661,928	67.1	7,661,060	69.5	868	0.0

資料：地方財政状況調査

令和元年度普通会計決算状況

(1) 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	4,656,426	40.8	4,571,232	40.0	85,194	1.9
人件費	1,385,978	12.1	1,308,041	11.5	77,937	6.0
公債費	1,533,749	13.4	1,584,974	13.9	△ 51,225	△ 3.2
扶助費	1,736,699	15.2	1,678,217	14.7	58,482	3.5
投資的経費	2,290,306	20.1	2,140,123	18.7	150,183	7.0
普通建設事業費	1,794,086	15.7	2,077,639	18.2	△ 283,553	△ 13.6
災害復旧費	496,220	4.3	62,484	0.5	433,736	694.2
その他の経費	4,469,737	39.2	4,305,636	37.7	164,101	3.8
物件費	1,746,712	15.3	1,613,675	14.1	133,037	8.2
維持補修費	44,006	0.4	49,468	0.4	△ 5,462	△ 11.0
補助費等	1,139,117	10.0	1,117,792	9.8	21,325	1.9
積立金	661,259	5.8	592,598	5.2	68,661	11.6
投資及び出資金・貸付金	13,500	0.1	20,000	0.2	△ 6,500	△ 32.5
繰出金	865,143	7.6	912,103	8.0	△ 46,960	△ 5.1
歳出合計	11,416,469	100.0	11,016,991	96.5	399,478	3.6
臨時的経費	3,754,101	32.9	3,360,311	29.4	393,790	11.7
經常的経費	7,661,928	67.1	7,656,680	67.1	5,248	0.1

資料：地方財政状況調査

令和元年度会計別決算状況

単位：千円

区分	令和元年度			平成30年度			一般会計 繰入金 増減額
	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	
簡易水道事業	676,711	779,042	△ 102,331	897,284	897,284	0	
うち一般会計繰入金	145,946	-	-	147,397	-	-	△ 1,451
国民健康保険事業	1,805,333	1,783,242	22,091	1,764,379	1,737,450	26,929	
うち一般会計繰入金	178,714	-	-	185,811	-	-	△ 7,097
介護保険事業	1,482,065	1,443,001	39,064	1,466,889	1,432,475	34,414	
うち一般会計繰入金	256,990	-	-	246,819	-	-	10,171
診療所事業	162,844	162,844	0	158,611	158,611	0	
うち一般会計繰入金	65,286	-	-	60,450	-	-	4,836
農業集落排水事業	34,553	34,553	0	44,836	44,836	0	
うち一般会計繰入金	26,079	-	-	39,631	-	-	△ 13,552
船舶事業	477,900	726,380	△ 248,480	287,783	287,783	0	
うち一般会計繰入金	0	-	-	26,319	-	-	△ 26,319
後期高齢者医療事業	159,279	159,279	0	157,309	157,309	0	
うち一般会計繰入金	68,170	-	-	69,711	-	-	△ 1,541
合計	4,798,685	5,088,341	△ 289,656	4,777,091	4,715,748	61,343	
うち一般会計繰入金	741,185	-	-	776,138	-	-	△ 34,953

電気事業	歳入 決算額	歳出 決算額	備考	歳入 決算額	歳出 決算額	備考
収益的収支	671,284	623,950		675,557	673,220	
資本的収支	0	62,794	※資本的支出に不足する額は、建設改良積立金62,794千円、損益勘定留保資金30,000千円で補てんした。	0	70,454	※資本的支出に不足する額は、建設改良積立金40,454千円、損益勘定留保資金30,000千円で補てんした。

資料：平成30年度決算書

令和元年度普通会計決算状況

(地方財政状況調査より)

ア、歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳 入	11,826,649	11,490,666	335,983	2.9
歳 出	11,416,469	11,016,991	399,478	3.6

イ、収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額(A)	翌年度へ繰越べき財源(B)	実質収支(A)-(B)
令和元年度	11,826,649	11,416,469	410,180	61,025	349,155
平成30年度	11,490,666	11,016,991	473,675	200,909	272,766

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度 収支 (A)-(B)=(C)	積立金 積立額 (D)	積立金 取崩額 (E)	繰上 償還額 (F)	実質単年度 収支 (C)+(D)-(E)+(F)
令和元年度	349,155	272,766	76,389	169,230	247,588	0	△ 1,969
平成30年度	272,766	344,604	△ 71,838	184,695	130,346	0	△ 17,489

令和元年度決算における町民負担の概況【行政経費】

町税は町政運営の根幹をなすものであり、欠くことのできない財源です。

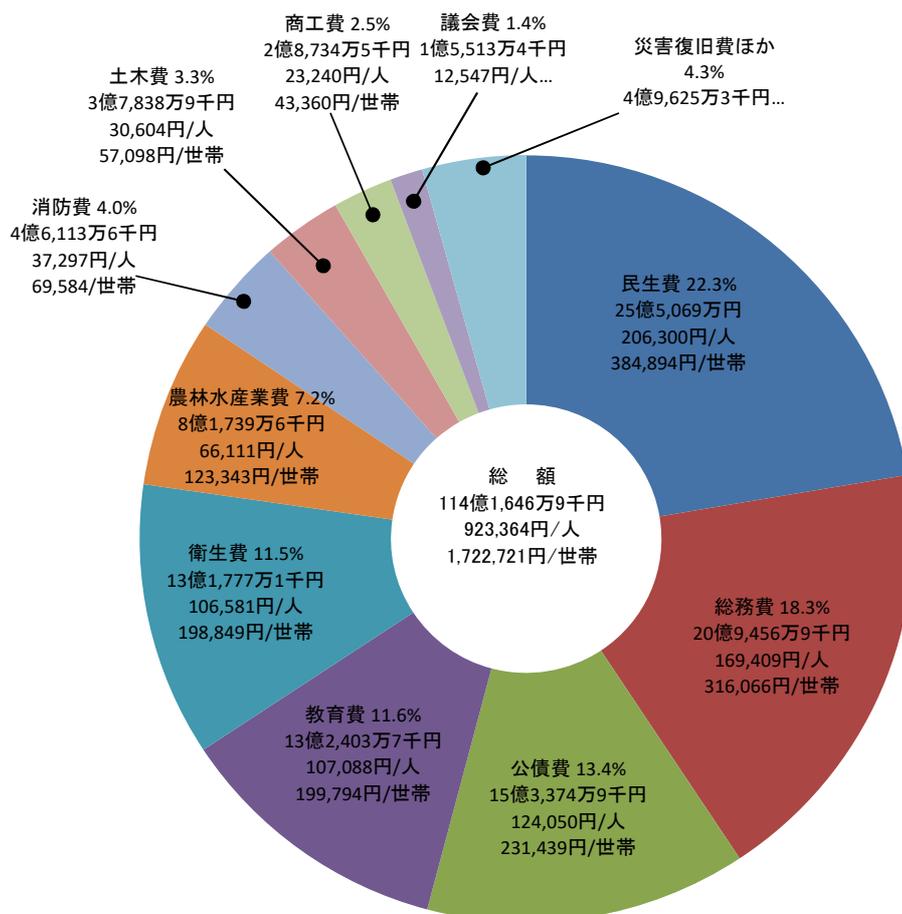
本町は地方交付税や地方譲与税譲与金、各種交付金などの依存財源が歳入予算総額の70%を超えるため、町税は歳入予算総額の約11.1%と低めです。

令和元年決算額で見ますと、町税は、12億4,652万2千円（国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっており、これを令和元年9月末の住民基本台帳人口（12,364人）及び世帯数（6,627世帯）で割りますと、町民1人あたり約100,819円、1世帯あたり約188,098円の負担となっています。

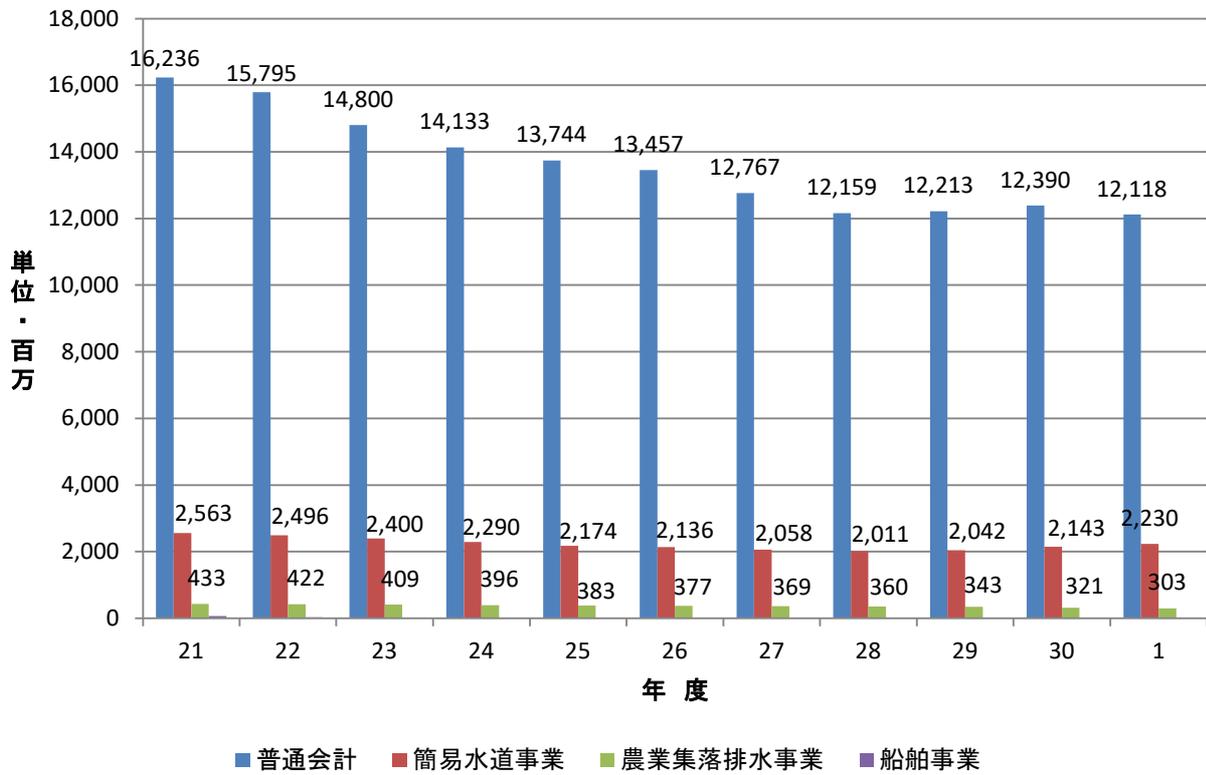
また、行政経費は、町民1人あたり約923,364円、1世帯あたり約1,722,721円となっています。

なお、行政経費から町税を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫支出金、町債などの歳入で対応しています。

行政経費の目的別内訳



町債残高の推移



令和2年度一般会計歳入執行状況（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,264,448	960	1,265,408	773,855	61.2
地方譲与税剰余金	84,813	0	84,813	30,901	36.4
利子割交付金	1,526	0	1,526	315	20.6
配当割交付金	1,854	0	1,854	557	30.0
株式等譲渡所得割交付金	2,350	0	2,350	0	0.0
法人事業税交付金	4,510	0	4,510	3,877	86.0
地方消費税交付金	198,980	0	198,980	159,255	80.0
自動車税環境性能割交付金	3,000	△ 1,200	1,800	786	43.7
地方特例交付金	2,948	2,358	5,306	5,306	100.0
地方交付税	4,180,000	231,000	4,411,000	3,141,122	71.2
交通安全対策特別交付金	1,639	0	1,639	747	45.6
分担金及び負担金	25,254	△ 1,072	24,182	8,566	35.4
使用料及び手数料	178,405	110	178,515	75,050	42.0
国庫支出金	1,167,826	1,703,174	2,871,000	1,365,838	47.6
県支出金	803,603	21,611	825,214	71,422	8.7
財産収入	98,854	8,117	106,971	43,964	41.1
寄附金	213,000	0	213,000	73,040	34.3
繰入金	769,684	△ 73,026	696,658	1,351	0.2
繰越金	10,000	339,155	349,155	349,155	100.0
諸収入	91,706	123,402	215,108	90,664	42.1
町債	840,600	89,159	929,759	0	0.0
歳入合計	9,945,000	2,443,748	12,388,748	6,195,771	50.0

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国庫支出金	365,798		0.0
県支出金	3,088		0.0
繰入金	8,900		0.0
繰越金	45,491	45,491	100.0
町債	159,200	1,600	1.0
歳入合計	582,477	47,091	8.1

（3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
県支出金	18,494	0	0.0
繰越金	15,534	15,534	100.0
歳入合計	34,028	15,534	45.7

令和2年度一般会計歳出執行状況（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	流・充用額	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	109,352	△ 1,243	0	108,109	48,759	45.1
総 務 費	1,575,519	1,826,252	300	3,402,071	1,966,834	57.8
民 生 費	2,652,907	61,940	0	2,714,847	1,157,775	42.6
衛 生 費	1,305,200	81,046	0	1,386,246	512,958	37.0
労 働 費	17	0	0	17	16	94.1
農 林 水 産 業 費	808,291	56,037	0	864,328	197,805	22.9
商 工 費	294,335	147,484	0	441,819	93,434	21.1
土 木 費	508,293	82,313	0	590,606	144,926	24.5
消 防 費	429,613	30,556	0	460,169	282,143	61.3
教 育 費	900,073	65,413	1,200	966,686	355,129	36.7
災 害 復 旧 費	0	82,729	8,338	91,067	8,325	9.1
公 債 費	1,321,688	0	0	1,321,688	668,514	50.6
諸 支 出 金	34,564	1,173	0	35,737	0	0.0
予 備 費	5,148	10,048	△ 9,838	5,358	0	0.0
歳 出 合 計	9,945,000	2,443,748	0	12,388,748	5,436,618	43.9

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	6,620	5,626	85.0
民 生 費	866	0	0.0
衛 生 費	6,170	5,888	95.4
農 林 水 産 業 費	22,402	17,987	80.3
土 木 費	163,119	94,789	58.1
消 防 費	8,000	3,000	37.5
教 育 費	84,197	4,494	5.3
災 害 復 旧 費	291,103	133,450	45.8
歳 出 合 計	582,477	265,234	45.5

（3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
災 害 復 旧 費	34,028	0	0.0
歳 出 合 計	34,028	0	0.0

令和2年度特別会計歳入歳出執行状況（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

【歳入】

(1) 現年議決予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
簡 易 水 道	219,360	45,401	264,761	3,333	1.3
国 民 健 康 保 険	1,796,494	896	1,797,390	817,481	45.5
介 護 保 険	1,491,718	45,658	1,537,376	760,308	49.5
診 療 所	171,849	△ 555	171,294	74,673	43.6
後 期 高 齢 者 医 療	179,715	297	180,012	57,738	32.1
合 計	3,859,136	91,697	3,950,833	1,713,533	43.4

【歳出】

(1) 現年議決予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	支出済額	執行率
簡 易 水 道	219,360	45,401	264,761	12,893	4.9
国 民 健 康 保 険	1,796,494	896	1,797,390	642,644	35.8
介 護 保 険	1,491,718	45,658	1,537,376	591,571	38.5
診 療 所	171,849	△ 555	171,294	65,394	38.2
後 期 高 齢 者 医 療	179,715	297	180,012	52,454	29.1
合 計	3,859,136	91,697	3,950,833	1,364,956	34.5

令和2年度予算における町民負担の概況【行政経費】

町税は町政運営の根幹をなすものであり、欠くことのできない財源です。

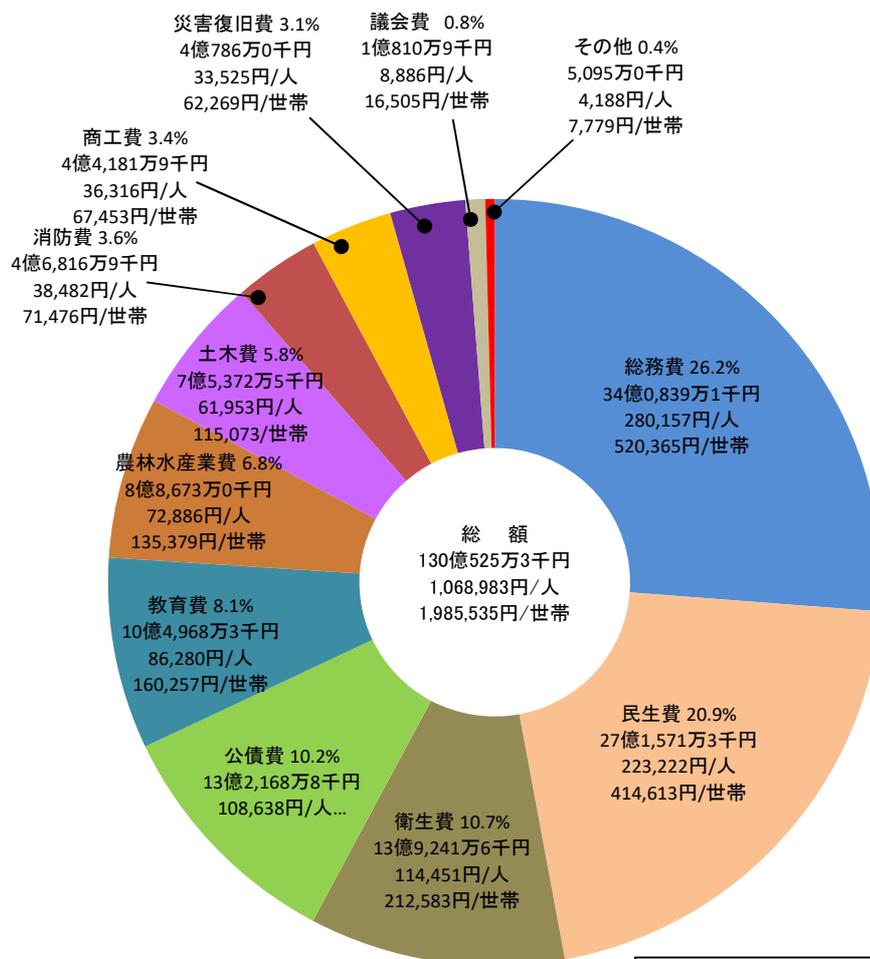
本町は地方交付税や地方譲与税譲与金、各種交付金などの依存財源が歳入総額の70%を超えるため、町税は歳入総額の約10.3%と低めです。

令和元年度予算額で見ますと、町税は、12億0164万8千円（国有資産等所在市町村交付金を除く。）となっており、これを令和2年9月末の住民基本台帳登録人口（12,166人）及び世帯数（6,550世帯）で割りますと、町民1人あたり98,771円、1世帯あたり183,458円の負担となっています。

また、行政経費は、町民1人あたり1,068,983円、1世帯あたり1,985,535円となっています。

なお、行政経費から町税を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国・県支出金、町債などの歳入で対応しています。

行政経費の目的別内訳



現年議決予算	123億8,874万8千円
明許繰越予算	5億8,247万7千円
事故繰越予算	3,402万8千円

令和2年度における町債の状況（一般会計）

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備事業等の財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

(単位：千円)

区分	令和元年度末 残高 (A)	令和2年度上半期			令和2年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和元年度末 現在高見込 (D)+(E)-(F)
1 普通会計債	1,665,229	1,600	156,773	1,510,056	13,600	171,080	1,352,576
(1) 土木	342,215	1,600	45,848	297,967	6,500	46,754	257,713
(2) 農林水産	398,247	0	26,367	371,880	7,100	41,656	337,324
(3) 教育	338,119	0	8,569	329,550	0	9,309	320,241
(4) 公営住宅	414,729	0	43,699	371,030	0	40,829	330,201
(5) 衛生	83,411	0	25,053	58,358	0	25,249	33,109
(6) 総務	52,267	0	5,279	46,988	0	5,314	41,674
(7) 商工	4,138	0	325	3,813	0	329	3,484
(8) 民生	2,503	0	762	1,741	0	769	972
(9) 消防	29,600	0	871	28,729	0	871	27,858
2 災害復旧債	145,464	0	3,713	141,751	0	3,973	137,778
(1) 公共土木	129,322	0	2,268	127,054	0	2,513	124,541
(2) 農林水産	14,687	0	1,095	13,592	0	1,108	12,484
(3) その他	1,455	0	350	1,105	0	352	753
3 その他	10,271,937	0	471,462	9,800,475	821,500	446,734	10,175,241
(1) 辺地対策	872,785	0	53,368	819,417	55,300	61,481	813,236
(2) 公有林整備	115,952	0	5,391	110,561	0	0	110,561
(3) 過疎対策	2,304,820	0	136,295	2,168,525	507,600	118,162	2,557,963
(4) 減税補てん	31,954	0	2,561	29,393	0	2,567	26,826
(5) 臨時税収補てん	0	0	0	0	0	0	0
(8) 臨時財政対策債	3,916,117	0	172,574	3,743,543	170,000	173,376	3,740,167
(9) 減収補てん	91,914	0	3,339	88,575	0	3,359	85,216
(10) 草地開発整備	50,337	0	10,725	39,612	0	0	39,612
(11) 合併推進	2,094,549	0	17,510	2,077,039	7,100	17,601	2,066,538
(12) 地域活性化	26,780	0	7,360	19,420	0	7,360	12,060
(13) 地域再生	14,266	0	2,513	11,753	0	2,535	9,218
(14) 緊急防災・減災	677,544	0	57,771	619,773	81,500	58,235	643,038
(15) 全国防災	74,919	0	2,055	72,864	0	2,058	70,806
合計	12,082,630	1,600	631,948	11,452,282	835,100	621,787	11,665,595

(単位：千円、%)

借入先	令和元年度末 残高	令和2年 9月末現在高	令和2年度末 現在高見込	構成比
財政融資資金	6,300,257	5,935,486	5,986,915	51.32
旧郵便貯金資金	8,087	7,458	6,829	0.06
旧簡易生命保険資金	155,788	137,633	119,346	1.02
地方公共団体金融機構	2,478,287	2,413,083	2,606,011	22.34
政府関係機関貸付金	166,289	150,173	150,173	1.29
市中銀行	1,459,231	1,369,989	1,450,540	12.43
その他の金融機関	1,422,728	1,353,857	1,284,429	11.01
市町村振興協会	26,780	19,420	12,060	0.10
市町村振興資金	65,183	65,183	49,292	0.42
合計	12,082,630	11,452,282	11,665,595	100.00

令和2年度における町債の状況（特別会計）

特別会計における町債は、診療所事業を展開する上で必要な施設・設備等の財源のほか、簡易水道事業によるサービスを提供する上で、必要となる施設や設備整備などの財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

※上水道・農業集落排水・船舶事業は公営企業会計に移行しています。

(単位：千円)

区分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度上半期			令和2年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和元年度末 現在高見込 (D)+(E)-(F)
診療所事業	24,707	0	943	23,764	2,800	1,337	25,227
1 その他	24,707	0	943	23,764	2,800	1,337	25,227
(1) 辺地対策	24,707	0	943	23,764	2,800	1,337	25,227
簡易水道事業	111,300	0	0	111,300	114,800	0	226,100
1 普通債	55,700	0	0	55,700	57,400	0	113,100
(1) 簡易水道	55,700	0	0	55,700	57,400	0	113,100
(2) 借換債	0	0	0	0	0	0	0
2 災害復旧債	0	0	0	0	0	0	0
(1) 災害復旧	0	0	0	0	0	0	0
3 その他	55,600	0	0	55,600	57,400	0	113,000
(1) 辺地対策	55,600	0	0	55,600	57,400	0	113,000
(2) 公営企業会計適用債	0	0	0	0	0	0	0
合計	136,007	0	943	135,064	117,600	1,337	251,327

(単位：千円、%)

借入先	令和元年度末 現在高	令和2年 9月末現在高	令和2度末 現在高見込	構成比
財政融資資金	80,307	79,364	138,227	55.00
地方公共団体金融機構	55,700	55,700	113,100	45.00
市中銀行	0	0	0	0.00
その他の金融機関	0	0	0	0.00
合計	136,007	135,064	251,327	100.00

一時借入金の現在高

一時借入金は、年度内の一時的な資金不足を補うための短期の借入金です。
令和2年9月30日現在の現在高は下記のとおりです。

(一般会計)

借入限度額	2,000,000	(単位：千円、%)				
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借入利率	現在高
—	—	—	—	—	—	—

基金の現在高

区分		令和元年度末 現在高 (令和2年5月31日現在)	令和2年度 上半期増減高	令和2年度 上半期現在高 (令和2年9月30日現在)		
不動産	土地	0 m ²	m ²	0 m ²		
	立木	0 m ³	m ³	0 m ³		
動産				0		
現 預 金	定額運用基金	現(預)金	5,242,550 円	0 円	5,242,550 円	
		土地開発基金	土地	130,969,107	0	130,969,107
			計	136,211,657	0	136,211,657
		国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000	
		特別導入事業基金	現(預)金	9,358,219	0	9,358,219
			牛	11,156,976	0	11,156,976
			計	20,515,195	0	20,515,195
		育英奨学資金基金	現(預)金	19,374,200	677,000	20,051,200
			貸付	122,625,800	△ 677,000	121,948,800
	計		142,000,000	0	142,000,000	
	積立基金	財政調整積立基金	2,252,460,000	378,668	2,252,838,668	
		町債管理基金	313,826,000	12,360	313,838,360	
		公共施設整備基金	914,358,000	93,757	914,451,757	
		育英資金貸付基金	0	0	0	
		育英奨学資金積立基金	4,232	567	4,799	
		岩崎育英奨学基金	32,043,442	0	32,043,442	
		中山間ふるさと・水と土保全基金	10,693,312	539	10,693,851	
		未来を担う人材育成基金	15,277,535	0	15,277,535	
		国民健康保険基金	27,706,769	0	27,706,769	
		田上育英奨学基金	8,624,159	0	8,624,159	
		岩川雅亘百歳長寿記念育英奨学基金	2,651,945	0	2,651,945	
		生き生き福祉基金	9,025,737	0	9,025,737	
		水と緑のふるさと環境基金	1,913,790	96	1,913,886	
		じいちゃんばあちゃん応援基金	1,808,435	91	1,808,526	
		介護保険給付費準備基金	158,373,158	0	158,373,158	
		縄文杉「いのちの枝」基金	3,116,961	152	3,117,113	
		屋久杉自然館資料等取得基金	1,236,194	42	1,236,236	
町営船建造及び船舶事業運営基金		47,028,780	905	47,029,685		
簡易水道事業特別会計財政調整積立基金		0	0	0		
町営栗生診療所施設整備積立基金		0	0	0		
緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483,159	0	483,159			
世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	0	1,317,030	1,317,030			
屋久島町だいすき基金	419,530,329	42,738,800	462,269,129			
未来につなぐ森林づくり基金	189,000	0	189,000			
合計		4,523,077,789	44,543,007	4,567,620,796		